

平成 2 8 年度 経済動向調査報告書

平成 2 8 年第 1 四半期

(平成 2 8 年 4 月～ 6 月期)

一迫花山商工会

経済動向調査報告書

1. 調査分析資料

- ①中小企業庁 中小企業景況調査（第 144 回 2016 年 4～6 月期）
- ②宮城県 宮城県の経済動向（平成 28 年第 2 四半期 4～6 月期）
- ③宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書
（平成 28 年 4 月～6 月期）
- ④一迫花山商工会 地域経済動向調査（平成 28 年度第 1 四半期）

2. 調査対象期間

平成 28 年 4 月～6 月期

3. その他

資料内の DI とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

DI＝増加（上昇・好転）企業割合－減少（低下・悪化）企業割合

1. 中小企業の景況について（全国）

【中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、弱い動きが見られる。】

(1)全産業の業況判断 DI は2期連続して低下となった。

(2)製造業の業況判断 DI は3期連続してわずかに低下、非製造業の業況判断 DI は2期連続して低下となった。

産業別に見ると、建設業は横ばい、小売業、サービス業、卸売業で低下となっている。

(3)全産業の資金繰り DI は2期連続してわずかに低下し、長期資金借入難易度 DI 及び短期資金借入難易度 DI はやや低下した。

(4)原材料・商品仕入単価 DI は4期連続で低下した。

一方で、売上単価、客単価 DI はわずかに上昇し、採算（経常利益）DI も上昇した。

(5)従業員数過不足 DI は2期連続して不足感が低下。産業別に見ると製造業、建設業で不足感が低下したものの、卸売業、小売業、サービス業で不足感がやや高まった。

（中小企業庁 第144回中小企業景況調査より）

・主要 DI 時系列表

①全産業

	2015 年			2016 年	
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期
業況判断 DI	▲18.7	▲15.5	▲15.1	▲18.1	▲19.5
売上額 DI	▲17.3	▲13.4	▲13.5	▲17.5	▲19.3
売上単価 DI	▲10.6	▲9.4	▲8.6	▲11.4	▲13.6
商品仕入単価 DI	40.5	35.3	30.6	22.6	20.9
採算 DI	▲23.3	▲23.5	▲22.3	▲25.6	▲24.1

全産業の業況判断 DI、売上額 DI、売上単価 DI は前期から低下した。

一方で商品仕入単価 DI は今期も改善となり、前期に悪化した採算 DI も上昇に転じている。

②製造業

	2015 年			2016 年	
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期
業況判断 DI	▲15.6	▲12.8	▲12.9	▲16.8	▲16.9
売上額 DI	▲14.0	▲9.9	▲11.0	▲14.8	▲15.7
売上単価 DI	▲4.6	▲3.1	▲3.0	▲4.7	▲7.4
商品仕入単価 DI	48.2	40.7	31.5	21.4	17.6
採算 DI	▲21.3	▲20.3	▲20.0	▲22.2	▲20.8

製造業についても全産業同様に業況判断 DI、売上額 DI、売上単価 DI が低下しており、商品仕入単価 DI 及び採算 DI については改善の動きとなっている。

③建設業

	2015 年			2016 年	
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期
業況判断 DI	▲10.1	▲8.2	▲8.5	▲11.5	▲11.5
売上額 DI	▲11.3	▲8.3	▲12.2	▲13.7	▲13.5
売上単価 DI	-	-	-	-	-
商品仕入単価 DI	48.8	42.4	36.3	29.3	27.3
採算 DI	▲19.7	▲21.2	▲18.8	▲18.9	▲18.5

建設業については順調に推移しており、業況判断 DI は▲11.5 と前期と変わらないものの、売上額 DI 及び商品仕入単価 DI、採算 DI は改善している。

④卸売業

	2015 年			2016 年	
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期
業況判断 DI	▲16.7	▲16.1	▲12.2	▲13.5	▲18.9
売上額 DI	▲15.0	▲10.7	▲9.1	▲11.2	▲16.1
売上単価 DI	8.2	4.6	3.9	▲4.3	▲7.8
商品仕入単価 DI	48.5	45.1	37.2	24.2	18.2
採算 DI	▲20.0	▲21.7	▲18.2	▲20.2	▲19.2

卸売業については他業種と比べて大きく業況判断 DI、売上額 DI、売上単価 DI が低下した。一方で全産業と同様に商品仕入単価 DI と採算 DI は改善となっている。

⑤小売業

	2015 年			2016 年	
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期
業況判断 DI	▲29.7	▲25.3	▲25.5	▲28.4	▲29.2
売上額 DI	▲26.3	▲21.5	▲21.9	▲26.8	▲27.7
売上単価 DI	▲21.8	▲19.8	▲19.1	▲22.8	▲22.8
商品仕入単価 DI	28.0	25.1	23.5	17.0	15.5
採算 DI	▲32.2	▲32.7	▲31.6	▲37.5	▲34.0

小売業の業況は業況判断 DI、売上額 DI は全産業同様低下となったが、売上単価は前期と変わらず▲22.8 であった。

商品仕入単価 DI 及び採算 DI については全産業同様改善となった。

また、商品仕入単価 DI を除き前年同期と近い数字となっている。

⑥サービス業

	2015 年			2016 年	
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期
業況判断 DI	▲15.6	▲13.9	▲12.4	▲15.2	▲16.7
売上額 DI	▲14.7	▲12.1	▲11.2	▲14.6	▲18.0
売上単価 DI	▲10.4	▲8.7	▲7.1	▲8.8	▲12.5
商品仕入単価 DI	39.5	34.2	31.9	24.8	25.7
採算 DI	▲20.1	▲20.1	▲19.1	▲22.7	▲22.2

サービス業については、業況判断 DI、売上額 DI、売上単価 DI の他、商品仕入単価 DI も悪化となった。

しかし採算 DI についてはやや改善となった。

(中小企業庁 第 144 回中小企業景況調査より)

2. 中小企業の景況について（宮城県）

【生産は持ち直しており、求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費など一部に弱い動きが見られる。】

(1)本県の経済概況

- ①生産・・・東日本大震災の影響がある中で持ち直してきている。
- ②住宅投資・・・高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。
- ③公共投資・・・高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。
- ④個人消費・・・減少傾向の動きとなっている。
- ⑤雇用・・・改善傾向の動きとなっている。
- ⑥企業倒産・・・小康状態が続いている。

(2)主な指標の動き

①生産

電子部品・デバイス工業が大幅に上昇している。また、生産用・業務用機械工業及び食料品加工工業についても上昇している。

②建設投資

新設住宅着工戸数や公共工事請負金額は高水準であるが前期と比べ減少している。

③個人消費

百貨店・スーパー販売額は衣料品、飲食料品、家具・家電・家庭用品が減少したことにより、前期と比べ減少している。また、乗用車新車登録台数についても前期や前年同期と比べ減少している。

④物価

仙台市消費者物価指数（基準年：H27）は総合指数が 99.9 で前期より 0.3%の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 99.8、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 100.5 となっており、どちらも前期より上昇している。

（宮城県 宮城県の経済動向 平成 28 年第 2 四半期より）

3. 全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

(1)全国、東北ブロック及び宮城県の景況

①売上額

宮城の売上額 DI は全国、東北同様に全業種でマイナス値であった。前期との比較では小売業で若干改善はしているが、建設業、製造業、サービス業で悪化となった。

宮城の全国、東北との売上額 DI の比較では、製造業では全国、東北以上であるが、建設業、小売業、サービス業で全国、東北以下であった。

②採算

宮城の採算 DI は売上額 DI 同様に全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では製造業で改善、建設業で横ばいとなっているが、小売業、サービス業で悪化した。

全国、東北との採算 DI の比較では、製造業、建設業では全国、東北以上であるが、小売業、サービス業では全国、東北以下であった。

(宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 平成 28 年 4 月～6 月期より)

(2)県下産業別の景況

①製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲18.6	▲16.8	▲16.2	▲22.1	▲18.3	-	▲6.4	▲9.4	▲18.8
採算 DI	▲21.7	▲18.8	▲17.8	▲33.7	▲21.3	-	▲25.8	▲6.4	▲9.7

製造業の売上額 DI、採算 DI は全国、東北ともに上昇しているが、宮城の売上額 DI は▲3.0 のマイナスとなり、今後の見通しとしても低下の見込みである。一方で今期の採算 DI は大幅な上昇となっている。

②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲17.4	▲18.2	▲19.8	▲27.6	▲26.8	-	▲20.0	▲32.0	▲24.0
採算 DI	▲18.3	▲16.5	▲18.3	▲20.2	▲17.5	-	▲12.0	▲12.0	▲20.0

建設業の売上額 DI は全国、宮城で減少、東北では若干の上昇となっている。見通しとしては全国では低下見込みだが、宮城では改善の見込みとなっている。

採算 DI については全国、東北で改善、宮城では横ばいとなっているが、見通しは全国、宮城ともに低下の見込みとなっている。

③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲41.8	▲38.1	▲35.9	▲44.3	▲39.6	-	▲43.2	▲42.9	▲45.3
採算 DI	▲38.0	▲34.2	▲32.8	▲42.3	▲35.9	-	▲40.9	▲45.2	▲40.5

小売業の売上額 DI は全国、東北、宮城で若干改善している。しかし来期は全国では続いて改善の見通しだが、宮城では低下の見通しとなっている。

また採算 DI については全国、東北で改善しているが、宮城では低下となっている。来期には全国と宮城で改善の見通しである。

④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲24.0	▲22.3	▲20.4	▲31.3	▲20.4	-	▲19.5	▲36.4	▲38.1
採算 DI	▲27.3	▲25.0	▲22.0	▲35.1	▲26.6	-	▲26.6	▲38.7	▲33.3

サービス業の売上額 DI は全国、東北で改善しているが、宮城では大幅な低下となった。さらに来期は全国では改善の見通しだが、宮城では引き続き低下の見通しとなっている。

採算 DI についても売上額 DI と同様に全国、東北で改善し、宮城で低下となっているが、来期は全国、宮城共に改善の見通しである。

一迫花山商工会 地域経済動向調査

【調査実施要領】

①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

②調査対象

商工会会員事業所の中から20事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比 率	調査事業所数
小売業	76	29, 9%	6
建設業	76	29, 9%	6
製造業	29	11, 4%	2
サービス業	40	15, 7%	3
その他	33	13, 0%	3
合 計	254		20

③調査実施時期

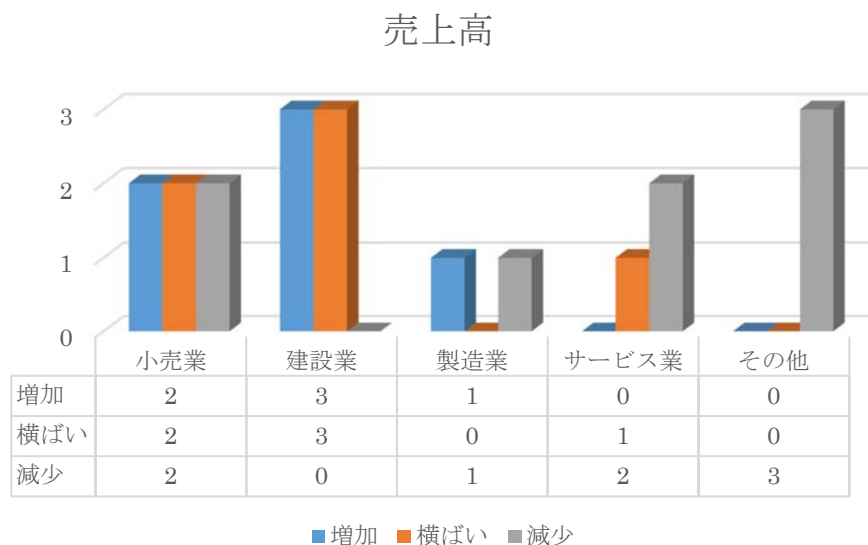
(1)第1四半期調査 (4月～ 6月期)	平成28年 9月実施
(2)第2四半期調査 (7月～ 9月期)	平成28年11月実施予定
(3)第3四半期調査 (10月～12月期)	平成29年 2月実施予定
(4)第4四半期調査 (1月～ 3月期)	平成29年 5月実施予定

④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。
職員による巡回訪問及びFAXによる回答。

1. 平成28年度第1四半期調査結果（平成28年4月～6月期）

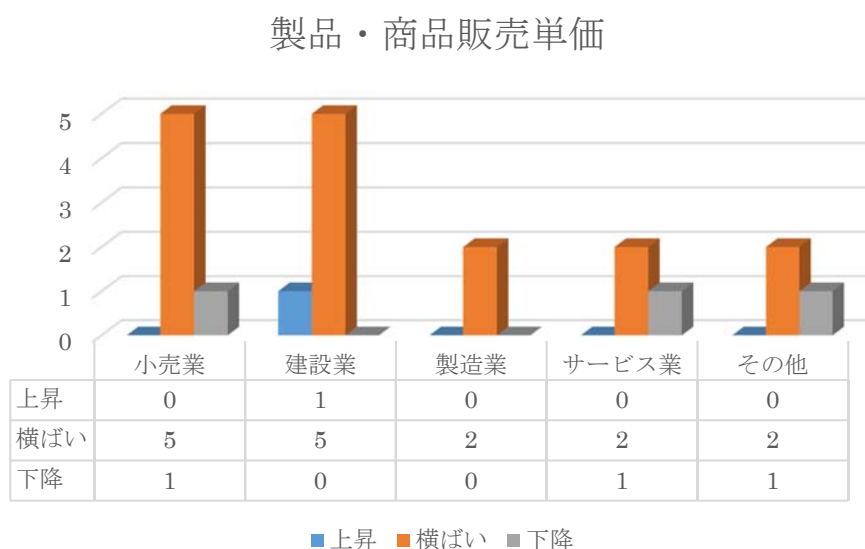
①売上高（前期対比）



○建設業を除く全ての業種で売上高が「減少」していると回答しており、景気の回復が実感できず、依然として厳しい状況が続いている。

○建設業は「増加」及び「横ばい」のみであり、復興需要が落ち着きを取り戻しつつあるものの順調に推移している。

②製品・商品販売単価（前期対比）

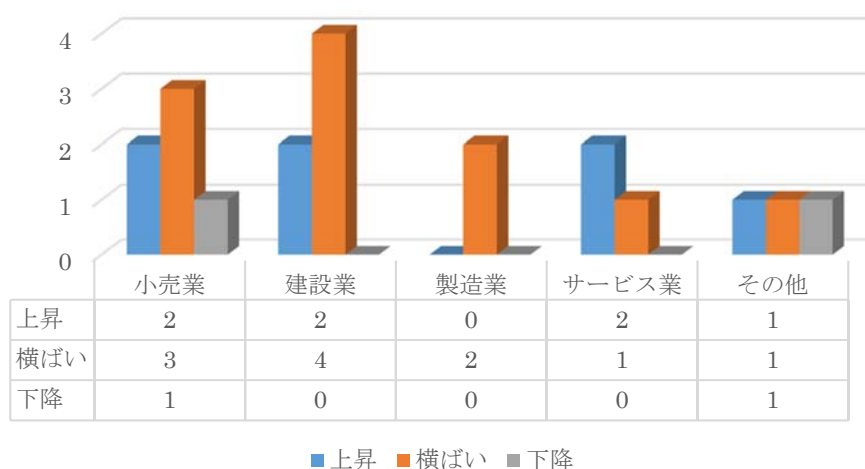


○製品・商品販売単価は3/4以上の事業所が「横ばい」で推移している。

○原材料の高騰など厳しい経営環境が続いているが、現状では多くの事業所が仕入価格上昇分を転嫁せず、利益を減らしてでも売上の確保に努めているようである。

③原材料・仕入価格

原材料・仕入価格

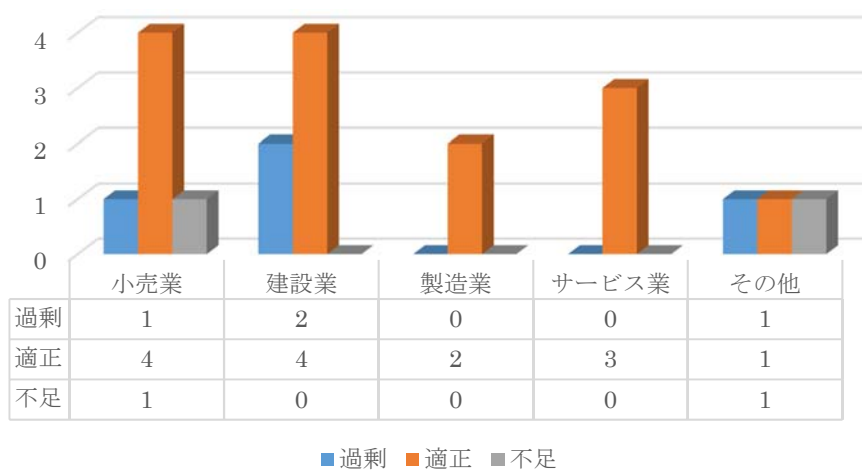


○仕入価格は「横ばい」が 1/2 を占めているほか、「上昇」が 7 件となっており小規模事業者の経営圧迫が心配される。

○販売単価は変わらないものの仕入価格が「上昇」している事業所もあり、上昇分が転嫁できておらず利益の確保が厳しい状況である。

④製品・商品在庫

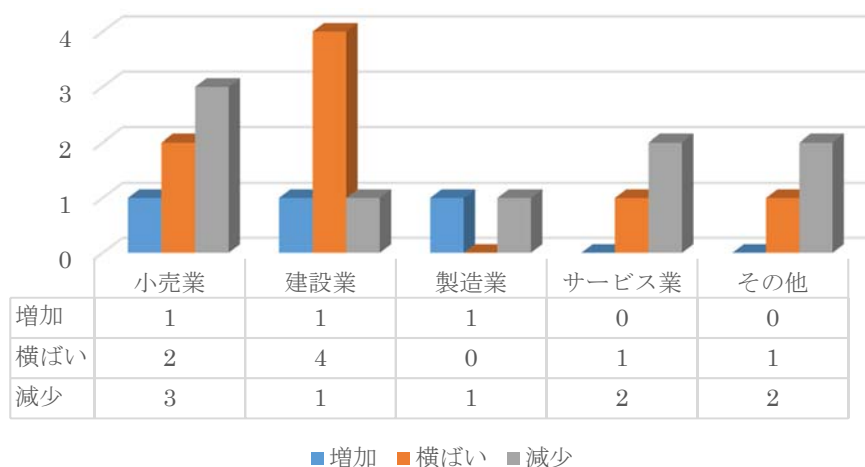
製品・商品在庫



○製品・商品在庫に関しては「適正」に保っている事業所が約 3/4 であり、余分な在庫はできるだけ持たないように気をつけているとの声が挙げられた。

⑤ 経常利益

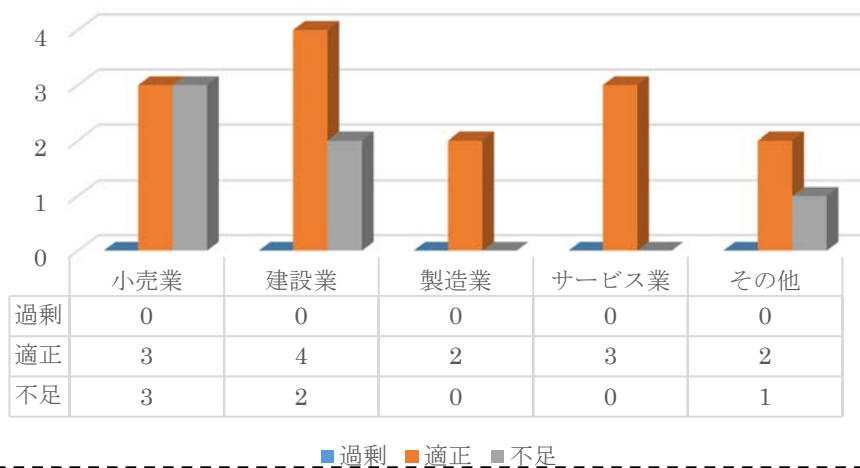
経常利益



○ 経常利益が「増加」している事業所は 3 事業所にとどまり、売上が増加していても経費の増加等により利益の確保ができていない事業所も多い状況である。

⑥ 労働力

労働力

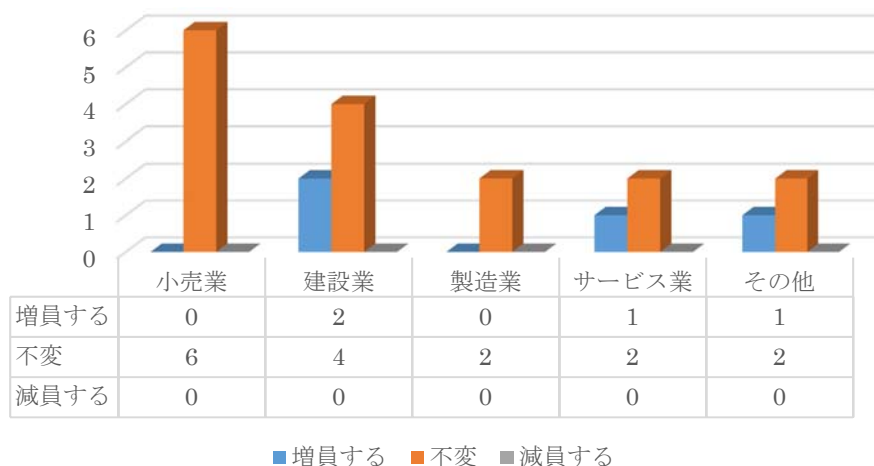


○ 労働力が「過剰」な事業所は 0 件であり、「適正」な労働力を確保している事業所は 3/4 を占めた。

○ 福祉関連、復興関連により労働需要が高まってきており、人材不足が深刻になってきている。

⑦従業員数（今後の予定）

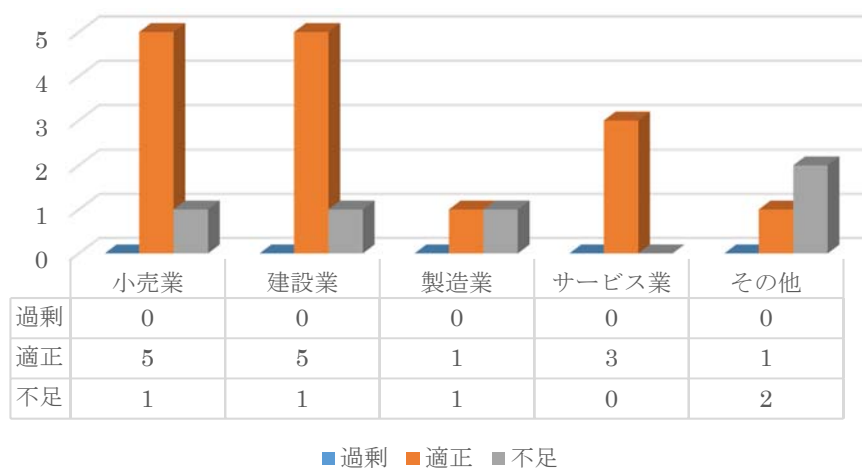
従業員数



- 従業員数「不変」の事業所が 3/4 を占めており、増員予定事業所は 4 件となった。
- 従業員不足だが経営状況から増員に踏みとどまる事業所や、募集をかけても人材が集まらないなどの声も挙げられた。

⑧生産・営業用設備

生産・営業用設備



- 現状の設備に関して「適正」である事業所が 3/4 を占めている。
- 「過剰」と回答した事業所は 0 件である一方で、「不足」している事業所は 5 件であった。

⑨生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（今後の予定）

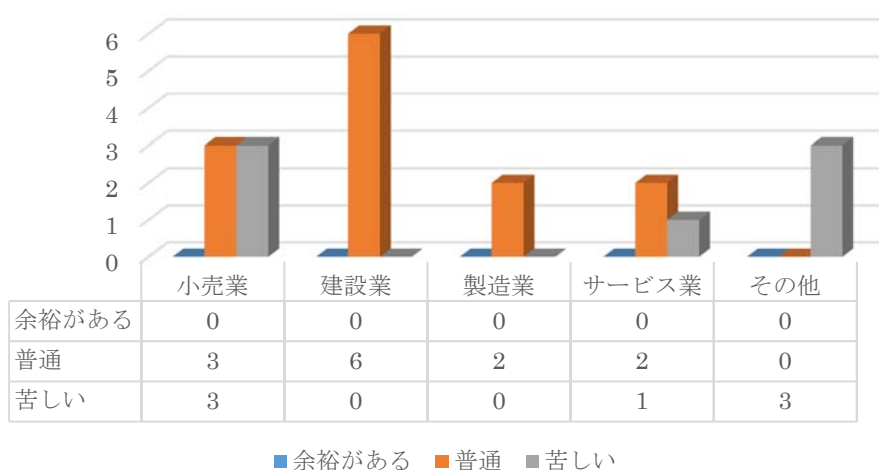


○設備不足と回答した事業所の他にも、環境の変化に対応するために新設備の導入を検討しているとの回答も挙げられた。

○売上の減少や事業主の高齢化等の問題により、導入を躊躇している事業所もいると考えられる。

⑩資金繰り

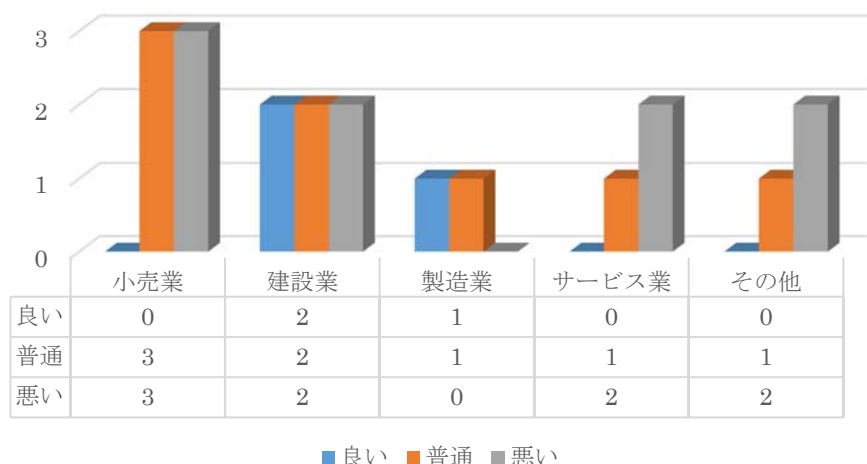
資金繰り



○資金繰りが「普通」の事業所が約 2/3 を占めたが、「余裕がある」事業所が 0 件であり、「苦しい」事業所は 7 件と厳しい状況である。また非常に切迫しているとの回答も挙げられた。

⑪事業所の業況（今期業況）

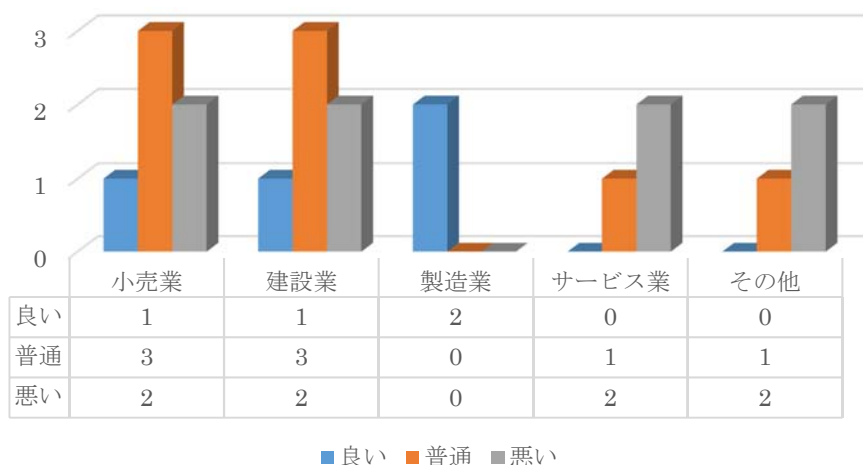
事業所の業況（今期業況）



- 今期業況は「良い」の回答が3件に対し、「悪い」が9件であり、依然として厳しい状況が続いている。
- 売上等が増加しているものの、例年同期と対比すると悪化している等の理由から「良い」以外の回答も見受けられた。

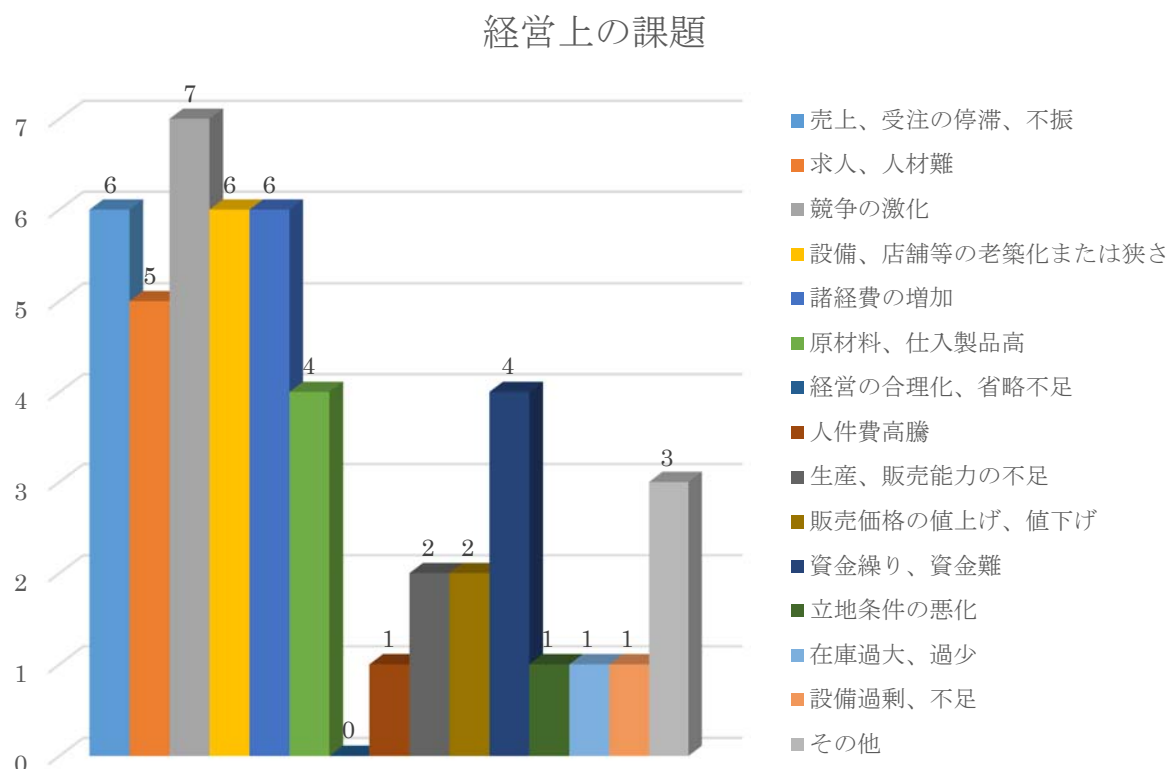
⑫事業所の業況（来期見通し）

事業所の業況（来期見通し）



- 来期見通しは「普通」、「悪い」がどちらも8事業所あり、好転の兆しはいまだに見えない状況である。
- 2度の震災により落ち込んだ観光客入込数が回復傾向であるため、観光客数が増加する来期に期待する声も挙がっている。

⑮経営上の課題



- 「その他」として ・アイテム増加の必要性 ・技術力 ・人口減少（顧客減） といった課題が挙げられた。
- 「売上、受注の停滞、不振」や「求人、人材難」、「競争の激化」、「設備、店舗等の老築化または狭さ」「諸経費の増加」と回答した事業所は全体の 1/4 以上であった。

⑭期待する公的支援策など

- 求人に対する人材不足
- 人口の高齢化地域また限界地域の事業者への継続できる様な支援など
- 設備器具導入時の低金利の支援策等
- 異業種交流事業
- 申請書類の簡略化
- 地域の実情・実態にあった政策（全国・全県一律ではなく）を考慮